

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	Y K T 株式会社
【英訳名】	YKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井元 英裕
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 山本 庸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 山本 庸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	4,092,800	5,836,172	8,579,326
経常利益 (千円)	102,977	202,336	230,816
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	65,666	13,759	154,163
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	77,420	62,189	234,638
純資産額 (千円)	5,633,324	5,668,666	5,790,725
総資産額 (千円)	7,742,074	11,207,583	8,974,492
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.52	1.16	12.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	50.5	64.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	406,870	849,876	401,831
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,089	69,747	20,836
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	371,567	227,721	329,028
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,530,824	3,411,196	2,415,367

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日
1株当たり四半期純利益(円)	0.92	3.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の拡大や雇用環境の改善などにより、国内景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、米国の保護主義政策から発展した米中貿易摩擦問題による企業業績への影響等が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においては、国内では引き続き自動車関連を中心に設備投資が拡大基調にあり、海外でもスマートフォンや車載関連機器等の増産や生産の効率化に向けた旺盛な設備投資需要が見られました。このような環境のもと、当社グループの業績は、電子部品実装機等の電子機器の輸出版売が増加し、工具研削盤等の工作機械も国内販売中心に増加しました。その結果、当第2四半期累計期間の連結売上高は、58億3千6百万円（前年同期比42.6%増）となりました。損益面では売上高が増加した結果、営業利益1億8千3百万円（前年同期比89.4%増）、経常利益2億2百万円（前年同期比96.5%増）となりましたが、第1四半期において本社ビル建替に関連して固定資産解体費用引当金繰入額1億4千万円、減損損失8千万円の特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失1千3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6千5百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器は中国での設備投資需要が拡大基調に推移したことにより、輸出版売が増加しました。工作機械も工具研削盤の国内販売が増加した結果、当セグメントの売上高は56億2千3百万円（前年同期比45.9%増）、営業利益は1億7千3百万円（前年同期比95.3%増）となりました。

（光電子装置）

光電子装置の販売は、レーザー装置の販売が増加しましたが、当セグメントの売上高は2億2千万円（前年同期比8.5%減）、営業利益8百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億3千3百万円増加し、112億7百万円となりました。これは主として借入金の増加等により現金及び預金が9億9千5百万円増加したことで、電子機器販売の増加に伴い一時的な在庫商品が増加し、商品残高が11億3千4百万円増加したことなどによるものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億5千5百万円増加し、55億3千8百万円となりました。これは主として、電子機器販売の増加に伴い、支払手形及び買掛金が13億2千6百万円増加したことで、1年内返済予定の長期借入金と長期借入金合計が2億9千2百万円増加したことなどによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円減少し、56億6千8百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失が1千3百万円となったことで、剰余金の配当額5千9百万円により、利益剰余金が7千3百万円減少したことなどによるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億9千5百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は34億1千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は8億4千9百万円(前年同期比108.9%増)となりました。これは主として、仕入債務の増加額が13億4千5百万円となりましたが、税金等調整前四半期純損失が1千8百万円となったことと、たな卸資産の増加額が11億4千8百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6千9百万円(前年同期比883.9%増)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4千1百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2億2千7百万円(前年同期は3億7千1百万円の使用)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出3億7百万円がありましたが、長期借入れによる収入6億円があったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,906,880	11,906,880	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,906,880	11,906,880	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	11,906	-	1,389,836	-	1,373,361

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
山本 久子	東京都渋谷区	2,423	20.35
山本 庸一	東京都世田谷区	1,906	16.01
原田 千鶴子	東京都世田谷区	159	1.33
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	144	1.21
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資 産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	142	1.19
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	142	1.19
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	129	1.08
Y K T 社員持株会	東京都渋谷区代々木5-7-5	119	1.00
井元 英裕	東京都港区	114	0.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	108	0.91
計		5,390	45.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,849,500	118,495	-
単元未満株式	普通株式 45,180	-	-
発行済株式総数	11,906,880	-	-
総株主の議決権	-	118,495	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Y K T 株式会社	東京都渋谷区代々木5-7-5	12,200	-	12,200	0.10
計	-	12,200	-	12,200	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,415,367	3,411,196
受取手形及び売掛金	1,669,536	1,620,237
商品	1,097,201	2,231,608
その他	622,268	826,744
貸倒引当金	2,039	1,870
流動資産合計	5,802,335	8,087,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	368,493	314,667
土地	1,657,243	1,657,243
その他(純額)	53,351	72,167
有形固定資産合計	2,079,088	2,044,078
無形固定資産		
その他	25,720	22,535
無形固定資産合計	25,720	22,535
投資その他の資産		
投資有価証券	321,139	297,735
投資不動産(純額)	661,834	657,108
その他	84,375	98,209
投資その他の資産合計	1,067,348	1,053,053
固定資産合計	3,172,157	3,119,667
資産合計	8,974,492	11,207,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	933,690	2,260,292
1年内返済予定の長期借入金	491,365	502,299
未払法人税等	5,752	77,120
役員賞与引当金	-	6,000
厚生年金基金解散損失引当金	-	18,000
固定資産解体費用引当金	-	140,000
その他	557,143	1,069,972
流動負債合計	1,987,951	4,073,684
固定負債		
長期借入金	879,618	1,160,742
退職給付に係る負債	239,641	248,653
厚生年金基金解散損失引当金	18,000	-
その他	58,555	55,836
固定負債合計	1,195,815	1,465,232
負債合計	3,183,767	5,538,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,389,836	1,389,836
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	2,219,658	2,146,425
自己株式	3,661	3,703
株主資本合計	5,603,829	5,530,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,140	117,744
繰延ヘッジ損益	7,496	9,658
為替換算調整勘定	30,862	19,690
その他の包括利益累計額合計	174,500	127,776
非支配株主持分	12,395	10,335
純資産合計	5,790,725	5,668,666
負債純資産合計	8,974,492	11,207,583

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
売上高	4,092,800	5,836,172
売上原価	3,125,452	4,676,071
売上総利益	967,347	1,160,100
販売費及び一般管理費	870,536	976,721
営業利益	96,811	183,378
営業外収益		
受取利息	545	488
受取配当金	4,219	4,107
仕入割引	5,057	14,605
不動産賃貸料	16,902	16,902
その他	1,074	6,559
営業外収益合計	27,798	42,662
営業外費用		
支払利息	5,030	7,118
不動産賃貸費用	7,823	7,644
為替差損	8,015	7,510
その他	764	1,431
営業外費用合計	21,633	23,704
経常利益	102,977	202,336
特別損失		
固定資産解体費用引当金繰入額	-	140,000
減損損失	-	80,895
特別損失合計	-	220,895
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	102,977	18,558
法人税、住民税及び事業税	13,166	69,008
法人税等調整額	24,144	72,101
法人税等合計	37,310	3,093
四半期純利益又は四半期純損失 ()	65,666	15,465
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	-	1,706
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	65,666	13,759

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	65,666	15,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,928	18,396
繰延ヘッジ損益	3,545	17,155
為替換算調整勘定	2,720	11,172
その他の包括利益合計	11,753	46,723
四半期包括利益	77,420	62,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,565	60,129
非支配株主に係る四半期包括利益	144	2,060

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	102,977	18,558
減価償却費	22,177	19,392
減損損失	-	80,895
固定資産解体費用引当金の増減額(は減少)	-	140,000
受取利息及び受取配当金	4,764	4,596
支払利息	5,030	7,118
売上債権の増減額(は増加)	102,089	36,485
たな卸資産の増減額(は増加)	541,967	1,148,104
仕入債務の増減額(は減少)	406,947	1,345,772
その他	136,972	359,369
小計	499,503	817,774
利息及び配当金の受取額	4,764	4,596
利息の支払額	5,061	7,241
法人税等の支払額	92,336	10,025
法人税等の還付額	-	44,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,870	849,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,104	41,177
無形固定資産の取得による支出	411	306
その他	4,573	28,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,089	69,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	277,704	307,942
配当金の支払額	88,897	59,822
その他	4,965	4,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,567	227,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,400	12,020
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,813	995,829
現金及び現金同等物の期首残高	2,507,010	2,415,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,530,824	3,411,196

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	5,540千円	6,287千円
支払手形	25,644千円	36,609千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給与手当	294,553千円	306,255千円
役員賞与引当金繰入	6,000千円	6,000千円
退職給付費用	24,498千円	27,869千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	2,530,824千円	3,411,196千円
現金及び現金同等物	2,530,824千円	3,411,196千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	89,214	7.50	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	59,473	5.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,853,594	239,205	4,092,800	-	4,092,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,650	1,650	1,650	-
計	3,853,594	240,855	4,094,450	1,650	4,092,800
セグメント利益	89,018	8,167	97,185	373	96,811

(注)1.セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去 373千円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年1月1日至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
売上高					
外部顧客への売上高	5,623,066	213,105	5,836,172	-	5,836,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,253	7,253	7,253	-
計	5,623,066	220,358	5,843,425	7,253	5,836,172
セグメント利益	173,875	8,830	182,705	672	183,378

（注）1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去672千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額（ ）	5円52銭	1円16銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額（ ）（千円）	65,666	13,759
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 （ ）（千円）	65,666	13,759
普通株式の期中平均株式数（株）	11,895,236	11,894,648

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 8日

Y K T株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安彦 潤也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K T株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。